

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0505

平成31年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )							
事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)			担当部局庁	雇用環境・均等局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	在宅労働課	在宅労働課長 吉村 紀一郎	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定により改定)及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)等		
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略、地方創生			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育てや介護等と仕事の両立を促す働き方としてテレワークを普及することにより、仕事と生活の調和を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。 ①テレワークに関する企業等からの相談に対応するための相談センターの設置・運営及び訪問コンサルティングの実施 ②中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成 ③サテライトオフィスの活用に関する実証を行うモデル事業及び事業の課題整理のための調査分析 ④企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施 ⑤テレワーク宣言をした企業のテレワークの取組を紹介し、未導入事業場の導入を促す						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	275	529	491	533	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		275	529	491	533	0
	執行額		133	256	267		
	執行率 (%)		48%	48%	54%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		48%	48%	54%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	労働時間等設定改善 援助事業委託費		211				
	仕事と家庭両立支援事業 等委託費		202				
	労働時間等設定改善 推進助成金		113				
	庁費		5				
	諸謝金		0.4				
	その他		1.6	0			
	計		533	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を80%とする。	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合  (計算式) 「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答者数/アンケート回答相談者数	成果実績	%	91.8	95.8	94.1	-
			目標値	%	70	70	80	-	80
			達成度	%	131	136.9	117.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談者アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	時間外労働等改善助成金(テレワークコース)について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合を60%とする。(30年度までの目標)	助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、対象労働者がテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合  (計算式) 対象労働者がテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主数/助成金の支給対象事業主数	成果実績	%	92.8	81	88.9	-	-
			目標値	%	50	50	60	-	-
			達成度	%	185.6	162	148.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	受給者アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	時間外労働等改善助成金(テレワークコース)について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、 ①評価期間に1回以上、対象労働者全員に、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークを実施させる ②評価期間において、対象労働者が在宅またはサテライトオフィスにおいてテレワークを実施した日数の週間平均を、1日以上とする ③年次有給休暇の取得促進について、労働者の年次有給休暇の年間平均取得日数を前年と比較して4日以上増加させる 又は 所定外労働の削減について、労働者の月間平均所定外労働時間数を前年と比較して5時間以上削減させる の成果目標3項目すべてを達成した事業主の割合を65%以上とする (31年度からの目標)	助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、成果目標3項目をすべて達成した事業主の割合  (計算式) 成果目標3項目をすべて達成した事業主数/助成金の支給対象事業主数	成果実績	%	-	59.5	72.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支給申請状況								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	サテライトオフィスを利用し、継続利用を希望する企業の80%以上から、更なる改善点の抽出を行う。	サテライトオフィスを利用する企業(継続利用を希望するもの)に対するアンケート調査において、サテライトオフィス利用に関する何らかの改善事項があるとの回答割合  (計算式) サテライトオフィス利用に関する何らかの改善事項があるとする回答数/サテライトオフィスを利用する企業(継続利用を希望するもの)のアンケート回答数		成果実績	%	-	93.1	104.1
		目標値	%	-	80	80	-	80
		達成度	%	-	116.4	130.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	利用者アンケート							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、『在宅勤務ガイドライン』(平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新)及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答割合を80%とする。	受講者に対するアンケート調査において、『在宅勤務ガイドライン』(平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新)及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答を得る割合  (計算式) 『在宅勤務ガイドライン』(平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新)及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答者数/アンケート回答受講者数		成果実績	%	89	88.2	95.9
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	111.3	110.3	119.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	受講者アンケート							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレワーク相談センターに対する相談件数(24年度以降は「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)		活動実績	件	1,962	4,154	4,915	-
		当初見込み	件	1,400	2,000	3,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数		活動実績	件	84	79	81	-
		当初見込み	件	172	80	80		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレワークセミナーにおける集客数		活動実績	人	707	896	706	-
		当初見込み	人	700	700	700		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:テレワーク相談センター委託費/ Y:テレワーク相談センターに対する相談件数(ホームページからの資料のダウンロード件数含む)		単位当たり コスト	円/件数	11,004	4,895	4,382	8,097
		計算式	X/Y	21,589,200 / 1,962	20,332,699 / 4,154	21,536,003 / 4,915	24,289,200 / 3,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:時間外労働等改善助成金(テレワークコース)(平成29年度以前の名称は職場意識改善助成金)の支給実績/ Y:時間外労働等改善助成金(テレワークコース)(平成29年度以前の名称は職場意識改善助成金)の支給決定件数		単位当たり コスト	円/件数	571,476	629,734	555,802	1,417,500
		計算式	X/Y	48,004,000 / 84	49,749,000 / 79	45,020,000 / 81	113,400,000 / 80	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:サテライトオフィスモデル事業委託費/ Y:サテライトオフィス設置箇所数		単位当たり コスト	円/箇所	-	21,927,608	17,895,719	31,985,333
		計算式	X/Y	-	87,710,431 / 4	143,165,748 / 8	287,868,000 / 9	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		X:テレワークセミナー委託費/ Y:テレワークセミナー集客数	単位当たりコスト					円/人	27,447	22,284
			計算式	X/Y	19,405,348 / 707	19,966,199 / 896	20,474,036 / 706	38,210,400 / 700		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV-3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること								
	施策	IV-3-1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		テレワーク導入企業の割合	実績値	%	13.3	13.9	19.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	34.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	テレワークは、ICTを活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方である。テレワークの導入についての相談対応や、好事例の紹介、導入経費の助成等の導入支援を行うことにより、テレワークの導入企業を増やすことで、そこで働く方が仕事と育児や介護等を両立させることが可能となるなど、多様で柔軟な働き方の実現に寄与するもの。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テレワークはワーク・ライフ・バランスの実現や育児等と仕事の両立に資する働き方であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国均一で、労働関係法令を遵守するなど、適正な労務管理下における良質なテレワークを普及させる必要があるため国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定等でテレワークを普及することとしており、政策的優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達している。1者応札であった事業については、応札期間の十分な確保や入札説明会での分かりやすい説明に努めるなど、改善のための取組を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進は長時間労働による健康障害の防止等につながるため、受益者との負担関係は平等である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達するなど、コスト削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達手続きの中で、事業内容を精査し、真に必要な経費を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、入札差額による不用額が生じたこと、また助成金の執行額が見込みより少なかったことから不用が生じたものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	テレワークの導入に向けた個別の相談支援、テレワーク導入の機運の醸成の双方を実施しており、適切な手段・方法である。また、民間団体のノウハウを活用し、委託事業として実施するなど効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セミナーにおいて各種資料を配布しているほか、ホームページでも公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進を目的とするふるさとテレワーク推進事業(所管:総務省情報流通行政局)及び地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等を目的とする地域活性化推進経費(所管:国土交通省都市局)と異なり、本事業(所管:厚生労働省雇用環境・均等局)は、適正な労働条件下における良質なテレワークの促進を目的とするものであり、適切な役割分担を行っている。また、国家戦略特区のテレワークに関する援助(所管:厚生労働省雇用環境・均等局)は、本事業と異なり、国家戦略特区制度を活用し、国が地方自治体と連携して、事業主に加え、広く労働者を対象に、テレワークの導入に係る情報提供、相談、助言等のワンストップサービスを実施するものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			ふるさとテレワーク推進事業
	国土交通省			地域活性化推進経費
	厚生労働省	0496		国家戦略特区のテレワークに関する援助
点検・改善結果	点検結果	時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の支給額については不用が生じたものの、成果目標及び活動実績見込みについては、いずれも目標・見込みに見合った実績となっており、適切な事業運営が行われたものと考えられる。時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の効果的な執行を図るため、必要な見直しを行うとともに、平成31年度も引き続き適切な事業の運営を図る。		
	改善の方向性	不用が生じた時間外労働等改善助成金(テレワークコース)については、申請・支給手続きの柔軟化を検討するとともに、事例集やQ&A集の作成や周知広報の見直しにより助成金を活用したテレワークの導入促進を図る。その他の事業についても、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

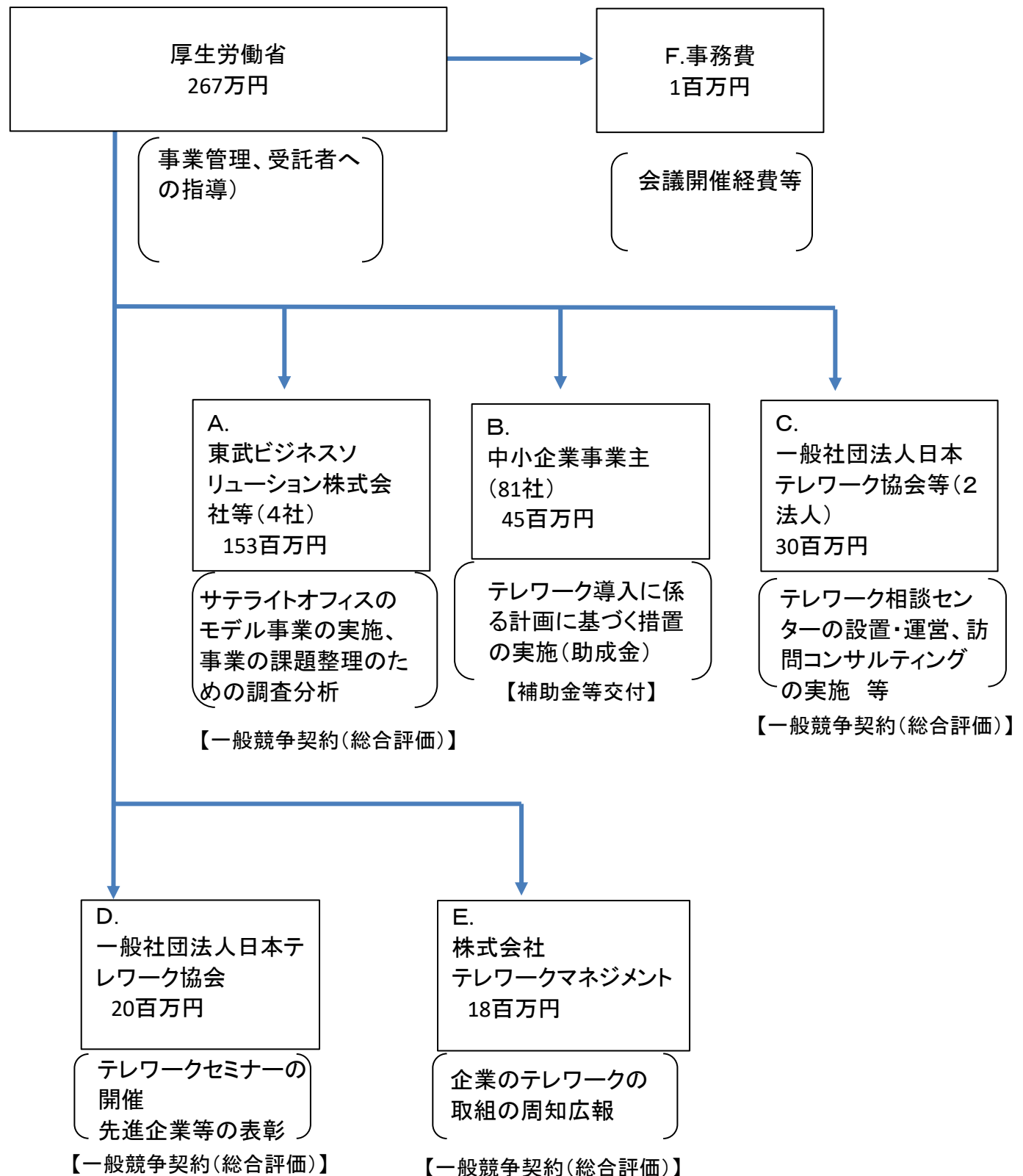
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	平成25年度	440
平成26年度	449	平成27年度	462	平成28年度	461、新29-0033、新29-0034	平成29年度	464
平成30年度	厚生労働省 ( 0490 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東武ビジネスソリューション株式会社			B.株式会社一貫堂		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	サテライトオフィス運営経費等	16	管理諸経費	雑役務費、備品等	2
	管理諸経費	各種一般管理費	3			
	消費税		1			
	計		20	計		2
	C.一般社団法人日本テレワーク協会			D.一般社団法人日本テレワーク協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	周知広報経費等	18.9	事業費	セミナー・表彰式開催経費等	17.3
	消費税		1.6	消費税		1.4
管理諸経費	各種一般管理費	1.5	管理諸経費	各種一般管理費	1.3	
計		22	計		20	
E.株式会社テレワークマネジメント			F			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	検討委員会開催関係諸経費等	16				
消費税		1				
管理諸経費	各種一般管理費	1				
計		18	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	20	一般競争契約 (総合評価)	1	73.2%	-
2	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	19	一般競争契約 (総合評価)	1	63.7%	-
3	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約 (総合評価)	2	72%	-
4	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約 (総合評価)	1	70.5%	-
5	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約 (総合評価)	1	63.7%	-
6	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	17	一般競争契約 (総合評価)	1	64.1%	-
7	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	17	一般競争契約 (総合評価)	1	63.7%	-
8	株式会社キャリア・マム	5013401002204	サテライトオフィスのモデル事業の実施	16	一般競争契約 (総合評価)	1	54.6%	-
9	(株)政策基礎研究所	7010001134351	事業の課題整理のための調査分析	10	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	-





別紙1

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	テレワーク宣言をした企業の 関連企業に対して実施 するヒアリングにおいて、 「テレワークの導入を検討 する」「テレワークの導入に 興味を持った」と回答した 企業の割合を60%とする。	関連企業に対して実施する ヒアリングにおいて、「テレ ワークの導入を検討する」 「テレワークの導入に興味 を持った」と回答した企業 の割合  (計算式) 「テレワークの導入を検討 する」「テレワークの導入に 興味を持った」との回答者 数/ヒアリング回答企業数	成果実績	%	-	68	63.6	-	-
			目標値	%	-	60	60	-	60
			達成度	%	-	113.3	106	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	企業ヒアリング								